



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三和 元純
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	48,215	26.6	2,030	—	2,097	—	789	—
2021年3月期第1四半期	38,077	△22.4	△972	—	△919	—	△1,555	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,248百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,796百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.06	—
2021年3月期第1四半期	△25.73	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2022年3月期第1四半期 5,972百万円 (159.3%) 2021年3月期第1四半期 2,303百万円 (△64.3%)

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2022年3月期第1四半期 2,006百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △612百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	325,696	195,233	59.2	3,189.97
2021年3月期	331,214	197,147	58.6	3,209.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 192,886百万円 2021年3月期 194,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	106,000	19.6	4,000	149.8	4,000	107.8	1,800	—	29.77
通期	225,000	3.5	10,000	△29.6	9,500	△32.7	4,500	△25.6	74.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年8月6日）公表いたしました「2022年3月期 第2四半期累計期間 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考）EBITDA 2022年3月期第2四半期 11,700百万円 2022年3月期（通期） 25,400百万円
のれん償却前当期純利益 2022年3月期第2四半期 4,100百万円 2022年3月期（通期） 9,200百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	63,638,210株	2021年3月期	63,638,210株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,866,078株	2021年3月期	2,866,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	60,461,695株	2021年3月期1Q	60,438,865株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2022年3月期第1四半期 305,744株、2021年3月期 317,905株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、国・地域ごとの新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済対策の違いにより、経済回復にばらつきが見られました。米国では、ワクチン普及による防疫措置の緩和に加え、大規模な財政政策を背景に、景気回復ペースが加速しました。欧州では、経済活動の制限はありましたが、ワクチン接種の進展により景気持直しの動きが見られました。アジアでは、中国において景気回復の動きが継続しましたが、全体としては、感染症拡大やワクチン接種の遅れ等により厳しい状況が続きました。一方、わが国経済におきましては、対面型サービスを基軸とする外食・ホテル業界等において強い下押し圧力があつたものの、全体としては設備投資や企業収益が改善するなど景気の緩やかな回復基調が見られました。

こうした状況のなか、海外市場におきましては、金融市場及び流通市場の販売はともに好調であり、特に流通市場において、現金管理の厳正化に加えて、感染防止を背景とする非接触（コンタクトレス）やセルフ化ニーズの高まりを受け、店舗のバックヤードで使用する紙幣硬貨入金機やセルフ型レジつり銭機の販売が増加いたしました。

また、セルフサービスキオスク関連事業を展開するAcrelecグループの業績につきましては、コロナ前の水準近くまで回復いたしました。

国内市場につきましては、金融市場において、更新需要の獲得や新500円硬貨発行に伴う改造作業により売上が増加いたしました。流通・交通市場では、人手不足対応やコンタクトレス・セルフ化ニーズを捉えて、セルフ型レジつり銭機等の販売が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、48,215百万円（前年同期比 26.6%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、28,933百万円（前年同期比 32.4%増）、保守売上高は、19,282百万円（前年同期比 18.9%増）でありました。利益につきましては、売上高の増加により営業利益は、2,030百万円（前年同期 972百万円の損失）、経常利益は、2,097百万円（前年同期 919百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、789百万円（前年同期 1,555百万円の損失）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売は大口需要の反動により低調でありましたが、主要製品である「オープン出納システム」の販売は好調でありました。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業等により保守売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,252百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は、プロダクトミックスの改善により、1,480百万円（前年同期比 737.1%増）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は堅調でありました。警備輸送会社向け「売上金入金機」及び「多能式紙幣両替機」の販売は好調でありました。加えて、新500円硬貨発行に伴う改造作業等により保守売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,573百万円（前年同期比 20.8%増）、営業利益は、844百万円（前年同期 61百万円の損失）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は低調でありましたが、ホール向け「賞品保管機」の販売は堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、2,592百万円（前年同期比 14.6%増）、営業損益は、78百万円の損失（前年同期 316百万円の損失）となりました。

(海外市場)

米州・欧州では、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」及び流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売が好調でありました。アジアにおいては、「紙幣入金整理機<UWシリーズ>」の販売が低調でありました。OEM製品であるATM用「紙幣入金ユニット」の販売は、取引契約の見直し等もあり、前年同期に比べ増加しました。

また、2021年3月期の第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えたAcrelec Group S.A.S.及びその子会社の売上高は、3,725百万円でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,262百万円（前年同期比 41.4%増）、営業利益は、135百万円（前年同期 529百万円の損失）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、533百万円（前年同期比 0.8%減）、営業損益は、351百万円の損失（前年同期 242百万円の損失）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、利益において経費抑制やプロダクトミックスの改善及び新500円硬貨発行に伴う改造作業による保守売上高の増加等が予想されることから前回予想を上回る見通しです。なお、通期の連結業績予想につきましては、半導体等の部品入手難や海運輸送逼迫に加え、部材価格の高騰等先行きに不透明感があるため、2021年5月13日の公表値を据え置くことといたします。

詳細につきましては、2021年8月6日に公表の「2022年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,005	70,840
受取手形及び売掛金	55,660	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,930
電子記録債権	684	1,109
有価証券	50	50
商品及び製品	33,176	36,670
仕掛品	6,943	7,600
原材料及び貯蔵品	12,397	12,944
その他	5,710	5,242
貸倒引当金	△1,032	△995
流動資産合計	180,595	176,393
固定資産		
有形固定資産	39,183	39,132
無形固定資産		
顧客関係資産	22,473	22,082
のれん	49,800	48,762
その他	8,369	8,451
無形固定資産合計	80,642	79,296
投資その他の資産		
投資有価証券	11,228	11,163
その他	19,611	19,752
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	30,792	30,874
固定資産合計	150,618	149,302
資産合計	331,214	325,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,506	9,194
電子記録債務	6,529	6,604
短期借入金	15,656	18,161
1年内返済予定の長期借入金	3,130	4,080
未払法人税等	2,480	1,010
賞与引当金	7,553	3,204
役員賞与引当金	91	28
株式付与引当金	—	46
その他	41,640	44,787
流動負債合計	87,588	87,118
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3,939	1,091
株式付与引当金	245	215
退職給付に係る負債	2,590	2,622
その他	19,703	19,415
固定負債合計	46,478	43,344
負債合計	134,067	130,463

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	12,294	12,294
利益剰余金	165,225	163,826
自己株式	△9,241	△9,205
株主資本合計	181,171	179,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	546
為替換算調整勘定	9,054	9,557
退職給付に係る調整累計額	3,109	2,973
その他の包括利益累計額合計	12,843	13,078
非支配株主持分	3,131	2,347
純資産合計	197,147	195,233
負債純資産合計	331,214	325,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	38,077	48,215
売上原価	23,364	27,889
売上総利益	14,712	20,326
販売費及び一般管理費	15,685	18,296
営業利益又は営業損失(△)	△972	2,030
営業外収益		
受取利息	56	58
受取配当金	86	78
為替差益	27	92
受取保険金	62	—
その他	61	73
営業外収益合計	295	303
営業外費用		
支払利息	122	185
持分法による投資損失	70	34
その他	48	15
営業外費用合計	242	235
経常利益又は経常損失(△)	△919	2,097
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	4	12
投資有価証券評価損	178	9
特別損失合計	182	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,099	2,080
法人税等	278	1,169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,378	911
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,555	789

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,378	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	△132
為替換算調整勘定	△900	605
退職給付に係る調整額	87	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	△418	336
四半期包括利益	△1,796	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,915	1,059
非支配株主に係る四半期包括利益	118	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,829	9,581	2,262	17,866	37,539	537	38,077	—	38,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,829	9,581	2,262	17,866	37,539	537	38,077	—	38,077
セグメント損益	176	△61	△316	△529	△730	△242	△972	—	△972

- (注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,252	11,573	2,592	25,262	47,682	533	48,215	—	48,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,252	11,573	2,592	25,262	47,682	533	48,215	—	48,215
セグメント損益	1,480	844	△78	135	2,381	△351	2,030	—	2,030

- (注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた生体・画像認識事業及び電子決済関連に資する事業の一部を「流通・交通市場」に、新事業の一部を「海外市場」に区分変更しております。この変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。